＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	かながわ木の家
グループの名称	神奈川中建協
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	中山　周平　代表者印
代表者所属先	株式会社　中山建設
代表者所在地	神奈川県横浜市都筑区池辺町1216
代表者電話番号	045-941-5336

（グループ事務局）

事務局事業者名	神奈川中建協
事務局担当者名	小林　一郎　印
事務局郵便番号	101-0047
事務局所在地	東京都千代田区内神田1丁目17番地5号萩原ビル4F
事務局電話番号	03-6811-7783
事務局FAX	03-6811-7784
事務局担当者E-mail	ej.kckk43@gmail.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	かながわ木の家
２．グループの名称(必須)	神奈川中建協
３．直近採択グループ番号(必須)	---
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、静岡県、埼玉県、東京都、千葉県
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	中山　周平
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　中山建設
８．グループ代表者所在地(必須)	神奈川県横浜市都筑区池辺町1216
９．グループ代表者電話番号(必須)	045-941-5336
１０．グループ事務局事業者名(必須)	神奈川中建協
１１．グループ事務局担当者名(必須)	小林　一郎
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	101-0047
１３．グループ事務局所在地(必須)	東京都千代田区内神田1丁目17番地5号萩原ビル4F
１４．グループ事務局電話番号(必須)	03-6811-7783
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	03-6811-7784
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	ej.kckk43@gmail.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	9	消費者の多様な要望を満たす自由な設計を行うために、海外事業者からの調達をはかるため。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	12	消費者の多様な要望を満たすために、構成員外(国外・国内)からの調達をはかるため。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7	消費者の多様な要望を満たすために、構成員外からの調達をはかるため。
Ⅳ. プレカット	7	大工技能工育成を目的とした、手加工による建方を行うこともあるため。
Ⅴ. 設計	7	消費者による設計事務所選択、採用の予測が立てられないため。
Ⅵ. 施工	8	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	8	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		9	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	9	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		8	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	8	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	未経験工務店を優先するが基本的には先着順とする。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数 戸
	優良建築物型					
	当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数 戸
	当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積 ㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
消費者の多様な要望を満たす自由な設計を行うために、海外事業者からの調達をはかるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
22	Ⅰ － 9	天竜T.S.ドライシステム協同組合		431-4101	静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家3818-11	053-987-2864
21	Ⅰ － 29	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
34	Ⅰ － 30	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
41	Ⅰ － 31	株式会社　伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
8	Ⅰ － 32	有限会社　タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 33	株式会社　ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
45	Ⅰ － 43	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-38-3010
43	Ⅰ － 44	株式会社　水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木2120-23	0966-78-3131
43	Ⅰ － 45	肥後木材　株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	096-389-0022
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
消費者の多様な要望を満たすために、構成員外(国外・国内)からの調達をはかるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
14	Ⅱ － 3	株式会社　市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	046-248-0231
14	Ⅱ － 7	堀内木材　株式会社		210-0021	神奈川県川崎市川崎区元木1-3-16	044-233-4078
14	Ⅱ － 8	吉岡木材　株式会社		243-0213	神奈川県厚木市飯山278	0462-41-1834
22	Ⅱ － 9	天竜T.S.ドライシステム協同組合		431-4101	静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家3818-11	053-987-2864
34	Ⅱ － 26	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	082-371-7141
41	Ⅱ － 34	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
8	Ⅱ － 35	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
21	Ⅱ － 36	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575-83-0318
45	Ⅱ － 41	宮内林業　株式会社		885-0004	宮崎県都城市都北町7436番地	0986-38-1234
22	Ⅱ － 42	有限会社　平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164番地	054-271-1561
43	Ⅱ － 46	合資会社　山口商店		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木2120番地5	0966-78-2068
43	Ⅱ － 47	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木字竹ノ脇474番地の1	0967-72-3550
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
消費者の多様な要望を満たすために、構成員外からの調達をはかるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
14	Ⅲ － 3	株式会社　市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	046-248-0231
22	Ⅲ － 12	北斗製材工業　株式会社		428-0006	静岡県島田市牛尾1000-1	0547-46-4157
14	Ⅲ － 19	株式会社　マツモト		236-0034	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町146	045-789-0316
14	Ⅲ － 22	常盤商店		245-0053	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2160-10	045-812-9262
34	Ⅲ － 26	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	082-371-7141
23	Ⅲ － 53	大日本木材防腐　株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥一丁目3番17号	052-661-1501
13	Ⅲ － 54	株式会社　ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	03-3284-0501
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
大工技能工育成を目的とした、手加工による建方を行うこともあるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
14	Ⅳ － 3	株式会社 市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	046-248-0231
14	Ⅳ － 7	堀内木材 株式会社		210-0021	神奈川県川崎市川崎区元木1-3-16	044-233-4078
22	Ⅳ － 12	北斗製材工業 株式会社		428-0006	静岡県島田市牛尾1000-1	0547-46-4157
14	Ⅳ － 19	株式会社 マツモト		236-0034	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町146	045-789-0316
22	Ⅳ － 27	中国木材 株式会社東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	054-622-7642
41	Ⅳ － 37	中国木材 株式会社伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石溺三929-93	0955-20-2235
22	Ⅳ － 52	株式会社 スカイ		438-0111	静岡県磐田市上野部2740番地5	0539-63-5500
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
消費者による設計事務所選択、採用の予測が立てられないため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
14	Ｖ － 2	株式会社　大雄		254-0075	神奈川県平塚市中原一丁目17番1号	0463-33-8000	○	
14	Ｖ － 6	Ｍデザインクラフツ　株式会社		210-0844	神奈川県川崎市川崎区渡田新田3-12-3	044-742-9201	○	
14	Ｖ － 16	株式会社　中山建設		224-0053	神奈川県横浜市都筑区池辺町1216	045-941-5336		○
14	Ｖ － 17	古川都市建築計画		231-0836	神奈川県横浜市中区根岸町3-176-90-312	045-623-8994		○
14	Ｖ － 25	株式会社　椎谷建設		253-0113	神奈川県高座郡寒川町大曲2丁目5番3号	0467-74-6013		○
14	Ｖ － 40	株式会社　ハコブロ		215-0018	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東2-6-53-101	044-959-5586		○
14	Ｖ － 50	株式会社　大雄建設		254-0047	神奈川県平塚市追分6番3号	0463-35-3600	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工−1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							8	○	○
14	Ⅵ － 2		株式会社 大雄		254-0075	神奈川県平塚市中原一丁目17番1号	0463-33-8000	○	
14	Ⅵ － 6	42584	Mデザインクラフツ 株式会社		210-0844	神奈川県川崎市川崎区渡田新田3-12-3	044-742-9201	○	
14	Ⅵ － 10		有限会社 松井工務店		243-0427	神奈川県海老名市杉久保南二丁目15番11号	046-238-3812		○
14	Ⅵ － 11		株式会社 金子建設		235-0035	神奈川県横浜市磯子区田中2-1-2	045-772-0621	○	
14	Ⅵ － 16		株式会社 中山建設		224-0053	神奈川県横浜市都筑区池辺町1216	045-941-5336		○
14	Ⅵ － 25	42534	株式会社 椎谷建設		253-0113	神奈川県高座郡寒川町大曲2丁目5番3号	0467-74-6013		○
14	Ⅵ － 48		株式会社 アイエスホーム		227-0036	神奈川県横浜市青葉区奈良町2423-46	046-278-1558		○
14	Ⅵ － 50		株式会社 大雄建設		254-0047	神奈川県平塚市追分6番3号	0463-35-3600	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
14	Ⅵ － 2		株式会社 大雄	8 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
14	Ⅵ － 6	42584	Mデザインクラフツ 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
14	Ⅵ － 10		有限会社 松井工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
14	Ⅵ － 11		株式会社 金子建設	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 16		株式会社 中山建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	○
14	Ⅵ － 25	42534	株式会社 椎谷建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
14	Ⅵ － 48		株式会社 アイエスホーム	13 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
14	Ⅵ － 50		株式会社 大雄建設	18 戸	23 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
40	Ⅶ － 1	株式会社 栄住産業		812-0063	福岡県福岡市東区原田3-5-6	092-622-6292
14	Ⅶ － 4	株式会社 長尾商店		254-0087	神奈川県平塚市豊田本郷1813番地	0463-34-5802
14	Ⅶ － 13	山陽瓦斯 株式会社		259-1207	神奈川県平塚市北金目3丁目40-7	0463-58-0246
14	Ⅶ － 14	有限会社 にし設備		254-0911	神奈川県平塚市山下1080	0463-33-3925
14	Ⅶ － 15	株式会社 新堀建材トーヨー住器		259-1219	神奈川県平塚市広川310-2	0463-50-3751
14	Ⅶ － 22	常盤商店		245-0053	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2160-10	045-812-9262
14	Ⅶ － 23	有限会社 協友		240-0051	神奈川県横浜市保土ケ谷区上菅田町1161-1	045-374-0233
14	Ⅶ － 39	株式会社 有泉		236-0028	神奈川県横浜市金沢区洲崎町1番8号	045-701-8384
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
40	Ⅷ － 1	株式会社 栄住産業		812-0063	福岡県福岡市東区原田3-5-6	092-622-6292
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）かながわ木の家	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県、静岡県、埼玉県、東京都、千葉県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）神奈川中建協	（結成年）2017 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	横浜、川崎地区においては都市通勤圏であるため都市型住宅が多い。湘南、三浦地区等の湾岸エリアについては、田園型住宅が多く見られる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東海沖地震に備え「地震に強い家造り」が望まれる。国交大臣認定品（FRM－0440）壁備率4.6倍「国産杉斜め格子組み通気耐力面材」の導入を促進する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	都市部、山間部、海部、田園部等が地域に混在するため、統一したデザイン提案ができにくいが、街並み景観に配慮した住宅提案を行う。横浜エリアの狭小地では、3階建築がよく見られるので、屋上緑化等の提案を行う。	◎
④ ①～③の背景	環境に配慮した植栽、外構工事を通じてそれぞれの地域の街並を重視した住宅建設を推進する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅のラベリング化の方針のもと、ZEHﾋﾞﾙﾀﾞｰ登録やBELS取得の普及を計る。その一環として本事業参加案件については設計能評価取得を必須とする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：基本リストを105m/m以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：年間着工戸数にバラツキがある為統一は困難である為。	
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材50%以上を地域材とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：プレカット事業者委員会にて合理的横架材使用を計る。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：プレカット事業者及び製材・木材流通事業者の情報収集とその情報の共有化に努める。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループとして信頼性向上のため、設計性能評価取得を推奨する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者がそれぞれに利用する瑕疵保険検査情報を共有する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：工事積算項目を出来るだけ詳細化し、明確な見積書を提示する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：情報公開に努め、施工事業者の現場見学会等の告知を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		施工範囲、項目を明確化し、消費者の安心を得る見積書作成を行う。設計性能評価取得を義務化し消費者の信頼に応えることとする。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）かながわ木の家	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県、静岡県、埼玉県、東京都、千葉県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）神奈川中建協	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：住宅履歴取扱機関への登録を推進する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある → 内容：住宅履歴取扱機関への登録を推進する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：住宅履歴情報機関の蓄積状況の把握に努める。	○
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：一般財団法人 住宅金融普及協会、一般社団法人住宅性能評価・表示協会等の維持保全点検サービスを推進させる。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：上記機関指摘事項把握に努める。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：「点検報告書」による確認に努める。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-3 その他の相談会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	④ 維持管理委員会等の設置	■ ない　□ ある → 内容：	
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：倒産が発生した場合、事務局にて後継事業者への対応を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：グループ内外開催のセミナー等で検討を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		出来うる限り、「住まいの管理手帳」等の活用を計り建物の維持保全管理を通じた消費者の信頼を得る。	○

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：経験工務店現場見学会参加を呼びかける。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：マナーアップハンドブックを配布する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：見学会参加者のリスト等を作成し、見積参加者への参加を促す。	◎
	③-1 需給計画の策定	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：架構図検討会を開催し、プレカットCAD入力者へ参加を呼びかける。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：年間2回の技術検討会を開催する。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 4　今年度の参加目標人数 10	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 4　今年度の参加目標人数 10	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：講習会開催スケジュールなど情報発信に努める。	◎
c	① 新たな技術等の導入	■ ない　□ ある → 内容：	
	② 新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		プレカット事業者を含めた架構図検討会に於いて、熊本地震から得られた情報を検討する。特にバランスを重視した構造（重心・偏心）を勉強をする。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）かながわ木の家	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県、静岡県、埼玉県、東京都、千葉県	
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）神奈川中建協	（結成年）2017 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(土台・柱・梁桁)に50%以上の地域材を使用することとし、合法木材も可とする。羽柄材についても地域材利用を促す。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木・製材において産地・出荷者が多岐にわたる場合、製材・プレカット構成員の合法証明によって代替することを可とする。 原木供給（証明制度（合法証明））→ 製材（合法証明）構造プレカット 羽柄プレカット（合法証明）→ 建材流通（合法証明）→ 施工事業者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容:　在庫把握のための情報をプレカット事業者を交えて情報交換する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容:　施工事業者の年間着工戸数に差があるため。	
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　生産地域間の価格動向を含めた情報交換を行う。	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　50枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容:	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　50枚	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　30枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　外構工事・植栽工事に地域生産品利用を促す。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　ひさしの長さ700m/m以上を提唱する。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　「三世代同居対応住宅」の普及を計り、少子・高齢化対応を計る。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　建物本体工事に加えて外構・植栽の積極的提案を行い、地域環境に配慮する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容:　大黒柱・襖・畳等の伝統的和の住宅推進を計る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ事務局で制作する共通・統一化された「のぼり旗」を現場掲示することによって、地域消費者に対するグリーン化事業認知の向上PR及び他施工事業者の啓発を計る。	◎

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北地方の原木・製材・プレカット事業者を構成員に加え、被災地生産品の利用促進を計り、復興支援の一助とする。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県及び大分県の原木・製材事業者に対し、構成員としての参加を依頼をすることによって、施工事業者による被災地生産品の利用拡大を計り、復興支援の一助とする。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） かながわ木の家	（地域型住宅供給対象地域） 神奈川県、静岡県、埼玉県、東京都、千葉県	
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） 神奈川中建協	（結成年） 2017 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	－－		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

当団体のゼロ・エネルギーモデル住宅は、今後深刻な問題となりうる環境問題（低炭素社会）に対して必要不可欠であるゼロ・エネルギー住宅を、地域の住宅建築を担う工務店が積極的に取り組みやすい工法、材料を標準とし、リーズナブルな価格でお客様に提案出来る仕様を第一の目的とする。

断熱地域区分は、5,6地域を標準とする。
住宅性能評価　温熱環境・一次消費エネルギー等級5-2の取得を必須とする。
削減率は、基本的に前年度よりアップする仕様とする。

① 断熱工法は、充填断熱を標準とし断熱材は主に、比較的安価で施工性が良い高性能グラウスウール（同等以上）とし、床や土間についてはポリエスチレンフォーム等（同等以上）とする。
② 開口部は、一重サッシ、Low-Eガラスを標準とするが、同等以上の材料も可とする。
③ 照明は、低消費電力で長寿命であるLEDを標準とするが、同等以上の材料も可とする。
④ 給湯器は、エコジョーズまたは、エコキュートを標準とするが、同等以上の材料も可とする。
⑤ 冷暖房機器は、高効率型を標準とする。
⑥ 給水給湯水設備は、節水型を標準とし、浴室は高断熱浴槽とする。
⑦ 太陽光発電設備を原則設置し、一次消費エネルギーの削減率（R値）を100以上とする。
⑧ 当事業に取り組む施工事業者の中で「ゼロ・エネルギー住宅」取り組み施工事業者にあっては、スムーズな事業遂行と正確性保持の観点から、協会の指定する設計サポート事務所の申請によるものとし、第三者評価機関による、住宅性能評価　温熱環境・一次消費エネルギー等級5-2での評価書取得を条件とする。

イ. 高度省エネ型の他対象住宅についても、グループ事務局主導の下、省エネ性能の高い住宅造りの推進を計る。
ロ. 「認定低炭素住宅」については、消費者に地域区分を説明し、認定区分から洩れる消費者にあっては、「性能向上計画認定住宅」への取組みを促進し、施工事業者としての説明責任を果たすことに尽力する。
ハ. 「ゼロ・エネルギー住宅」にあっては、「評価機関による、建築物省エネルギー性能表示(BELS)の評価」を受けるが、長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅にあっても、BELS評価への取組みを促進し地域消費者への評価制度のPRに努める。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。